

「中国経済は新たな成長ステージを迎え、株式市況も上昇基調へ向かう」

【中国経済の状況と今後の見通し】中国経済にはまだ大きな成長余力がある

中国のGDP(国内総生産)は2011年現在で7兆2,981億米ドル(約593兆円)に達し、アメリカの15兆757億米ドルに次いで世界2位となっています。ただ国民一人当たりのGDPで見ると、人口が約13億4000万人の中国では約5,400米ドルと、未だ日本(約46,000米ドル)の8分の1程度の水準です。仮に、将来中国の一人当たりGDPが日本の3分の1程度(約15,000米ドル)の水準まで成長した時、中国のGDPは20兆ドルを超え、アメリカを超える経済規模になります。

現在の中国は、北京、上海等の沿岸部の経済成長が著しく、この地域の一人当たりGDPは10,000米ドルを超えています。一方、内陸部では国内平均(約5,400米ドル)以下の地域が大半です。この貧富の二極化は中国国内でも問題視されており、昨今の日中政治問題を発端とした暴動についても、このような経済格差に対する不満も背景にあるのではないかと考えられます。

中国政府は、2012年11月の中国共産党大会、2013年3月の全国人民代表大会(全人代:中国の国会に相当)を経て、現在の胡錦濤国家主席、温家宝首相から習近平国家主席、李克強首相に交代します。政権交代時期には思い切った政策を打ちづらく、停滞する経済に対する抜本的な対応は見られませんでした。元来、中国は強固な中央集権体質であることから、政権交代後は大規模な経済政策が速やかに実施されるものと考えられます。特に、前述の経済格差は同国にとって大きな課題であることから、解消に向けて注力される可能性は高いと考えております。

【株式市場の見通し】新たな成長ステージ入りから騰勢に帰する可能性大

香港・中国株式市場は、2007年10月に高値を記録しました。その後、株式市場への高値警戒感に加え、2008年のリーマンショックにより株価は大きく下落しましたが、翌2009年には回復基調となりました。足元は2010年からの欧州債務問題によるリスクマネー減少による影響から力強い騰勢は見られないものの、中国の継続的な経済成長ならびに今後への期待から株価は底堅い動きとなっております。

欧州債務問題や、米国における減税期間終了や強制的な歳出削減など、いわゆる「財政の崖」問題等の外部要因は、短期的には香港・中国の企業業績ならびに株式市場への資金流入動向に悪影響を及ぼす可能性があります。

しかし、2013年3月の指導部交代完了以降、新指導部による経済政策が実施され、中国経済が新たな成長ステージに入れば、(上述の中国の一人当たりGDPが日本の3分の1程度の水準に達するという前提に立てば)10兆米ドルを超える投資、消費、生産が将来発生することも現実味を帯びてきます。活発な企業活動を背景に株式市場の発展も期待され、中長期的には経済発展に伴い株価も上昇していくことが期待されます。

中国は労働力に恵まれた工業国であり、輸出で得た外貨をもとに国内への投資を行うことで、消費を中心とした内需も高まるという、過去日本が経験したような成長パターンが期待できます。さらに、豊富な天然資源にも恵まれていることから貿易収支や経常収支の黒字継続が期待されます。このような背景から、為替(中国元)についても上昇が期待されます。

(出所)IMF「ワールド・エコノミック・アウトルック(2012年10月)」他各種報道等より三菱UFJ投信作成

ドル/円為替は、1米ドル=81円27銭(2012/11/16時点)で算出しています。

・本見通しないし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【運用方針】中国経済の新たな発展に恩恵を受ける銘柄に投資

当ファンドの運用方針である「中華経済圏の発展の恩恵を受けるとされる企業の株式を中心に投資する」方針に則り、中国の新たな成長ステージで活躍、成長が期待できる産業、企業群を緻密に調査し、有望な投資対象企業を洗い出し、投資を行ってまいります。

具体的には、現状波乱要素の多い、銀行等政策関連銘柄や素材、エネルギーの商品市況関連銘柄には市況動向を見ながら慎重に臨む一方、情報技術、資本財・サービス等、中国政府が持続的な成長のため国策として打ち出した七大戦略新興産業^()に関連する銘柄や、国民の生活レベル向上から恩恵を受ける消費関連等に注目していく方針です。

() 七大戦略的新興産業とは、省エネ・環境保護産業、新世代情報技術産業、バイオ産業、ハイエンド設備製造業、新エネルギー産業、新材料産業、新エネルギー自動車産業をいう。

【当ファンドの運営体制】中国経済、株式市場の進化に伴い運用体制を強化

当ファンドの運用につきましては、中国の経済発展に伴い、産業構造の変化ならびに業界内勢力図が変化していくことなどから、より一層の調査の深化、現地人材の積極活用を進めております。更に、中国の新たな成長ステージへの移行を踏まえ、以下の対応を行い、運用体制強化に努めております。

運用チームの強化

政治要因が強く、時としてファンダメンタルズ分析以上の判断が必要とされる場合もある金融セクターの投資判断強化、ならびに株式市場の市況動向分析の複眼化を主な目的として、現地採用の金融アナリストを運用チームに加え、運用体制の強化を行っております。また、同様に重要セクターである情報技術セクターの投資判断力強化のため、同セクター担当アナリストに加え、業界動向を熟知している電気通信サービス担当アナリストの判断も付加した、多角的な視点からの分析を行う投資判断プロセスに変更しました。

銘柄選定、発掘力の強化

担当アナリストは、一般的に担当銘柄の業績予想とバリュエーション(投資価値基準)分析を行います。当チームでは、株式市況動向、銘柄物色動向をより強く意識した運営とすべく、他セクター情報の交換頻度を高めチーム運用体制の連携をさらに強化することで、運用成績向上に資する銘柄選定・発掘に努めております。

運用成果分析力の強化

ポートフォリオのリスク状況やポートフォリオ特性等の詳細な分析に加え、ポートフォリオ変更時の投資判断と運用成果の因果関係を迅速かつ詳細に分析可能な、新たな運用成果分析ツールを導入し、マーケット動向に適時・適切に対応すべく体制を強化しております。

以上

(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2012年10月)」他各種報道等より三菱UFJ投信作成

・本見通しあるいは分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ハンセン中国企業株指数(H株)の推移

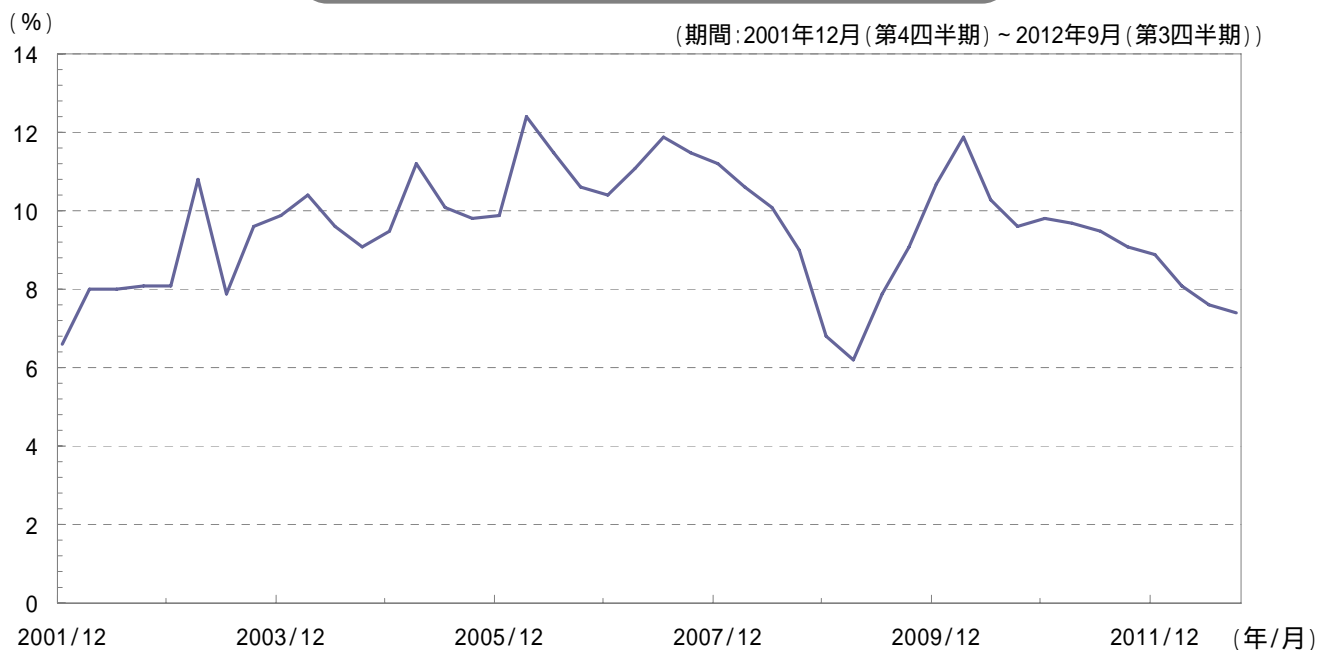
(期間:2001年12月末~2012年10月末)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

中国の実質GDP成長率推移

(期間:2001年12月(第4四半期)~2012年9月(第3四半期))



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

- ・使用している指数については、下記をご参照ください。
- ・上記グラフで中国の株式市況を表すためにハンセン中国企業株指数(H株)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ・当ファンドにはベンチマークあるいは参考指数を設定しておりません。
- ・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

【ハンセン中国企業株指数(H株)】

ハンセン中国企業株指数(H株)とは、香港証券取引所上場の中国本土企業株(H株)で構成される浮動株調整後時価総額指数で、指数を構成する銘柄は、中国本土企業株総合指数にも採用されています。2000年1月3日を基準日とし、その日の時価総額を2,000として算出されています。

三菱UFJ チャイナオープン

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、中華経済圏の発展の恩恵を受けるとされる企業の株式を中心に投資することにより、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。
 - ・中華経済圏の発展の恩恵を受けるとされる企業の株式を中心に投資することを基本とします。
 - ・外貨建資産については、為替変動リスクを軽減するため為替ヘッジを行うことがあります。
 - ・組入銘柄の選定にあたっては、収益性、企業とその業界の成長性、財務の健全性、明確な経営戦略、情報開示スタンスのポイントに注目します。
 - ・運用戦略または運用計画の立案にあたっては三菱UFJ投信の香港現地法人(Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limited)から投資助言・情報提供を受けます。
- 変更予定日は未定ですが、今後QFIIライセンスを取得後、中国A株への投資を開始するため、信託約款の変更を予定しています。詳細は、後記の「追加的記載事項」および投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

< 主な投資制限 >

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

< 分配方針 >

- ・年1回の決算時(9月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会 (社)投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ チャイナオープン

投資リスク

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。ただし、香港取引所の半休日においては、午前11時30分までに受け付けたお申込みを当日のお申込みとします。
申込不可日	香港取引所の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2012年の該当日は1月23日、1月24日、1月25日、4月4日、4月6日、4月9日、5月1日、7月2日、10月1日、10月2日、10月23日、12月25日、12月26日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午(香港取引所の半休日は午前10時)までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2016年9月20日まで(1996年10月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

三菱UFJ チャイナオープン

手続・手数料等

ファンドの費用・税金
 ・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料	購入価額 × 3.15% (税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.5%
---------	---------------------------------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.596% (税抜 年1.52%)
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限りです。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJチャイナオープン

追加的記載事項

信託約款の変更予定について

「三菱UFJチャイナオープン」につきまして、以下の通り信託約款の変更を予定しています。

1. 変更内容

今後、QFIIライセンスを取得のうえ実質投資対象銘柄に中国A株(人民元建株式)を加える予定です。中国A株投資開始にあたっては、投資形態をファミリーファンド方式に変更します。

2. 変更予定日

変更予定日は未定ですが、今後QFIIライセンスを取得後、中国A株への投資を開始する際、信託約款を変更する予定です。

1. QFII (Qualified Foreign Institutional Investors : 適格国外機関投資家) 制度とは・・・

一定の適格条件を満たし、中国の証券市場に投資することについて中国証券監督管理委員会 (CSRC) の認定を受け、かつ国家外貨管理局 (SAFE) から投資限度額の認可を取得した国外の機関投資家に対して、中国証券市場への投資を認める制度です。

2. 中国A株とは・・・

中国人投資家と「適格国外機関投資家」の認定を受けた中国国外の機関投資家に限定されて流通している上海証券取引所または深セン証券取引所に上場されている人民元建ての株式です。

ファンドが投資助言・情報提供を受けているMitsubishi UFJ Investment Services(HK)Limitedが、三菱UFJ信託銀行の持分法適用関連会社である、申万菱信基金管理有限公司から中国A株に関しての銘柄選定に資する投資助言・情報提供を受けるため、以下の通りファンドの特色に追加を予定しています。

・Mitsubishi UFJ Investment Services(HK)Limitedは、三菱UFJ信託銀行の持分法適用関連会社である、申万菱信基金管理有限公司から中国A株に関して投資助言・情報提供を受けます。

信託約款の変更に伴い、ファンドの特色に追加＜ファンドの仕組み＞を予定しています。

・運用は主に中国A株マザーファンド(名称未定)および中国A株以外の中国株式等に投資するマザーファンド(名称未定)への投資を通じて、中国株式等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

信託約款の変更に伴い、以下の通り「投資リスク」の「その他の留意点」の追加を予定しています。

- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペーパーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・人民元建ての株式への投資については、QFII制度上の回金規制の制約を受けます。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、中国国外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。QFIIに対する課税上の取扱いについては中国課税当局より公表されておりますが、中国の証券関連の法令について、その解釈は必ずしも定まっておりません。QFIIに対する中国国内における課税の取扱いについては今後変更になることがあります。回金とは中国から日本への送金のことであり、回金規制は今後変更される可能性があります。

上記変更に伴い、「手続・手数料等」の「お申込みメモ」に記載しております、香港取引所の半休日に関する以下記載の削除を予定しています。変更予定日は、信託約款の変更と同時となります。

- ・「申込締切時間」における、「ただし、香港取引所の半休日においては、午前11時30分までに受け付けたお申込みを当日のお申込みとします。」の記載の削除。
- ・「換金制限」における、「(香港取引所の半休日は午前10時)」の記載の削除。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客様専用
 フリーダイヤル  0120-151034
 受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

< オフィシャルサイト > <http://www.am.mufj.jp/>
 < モバイルサイト > <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ チャイナオープン

商号	登録番号等	加入協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第197号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。

